

郷土芸能披露助成金交付要項

(目的)

第1条 この要項は、主催者が開催するレセプション等にて披露する郷土芸能に対して、その費用の一部を助成することに関し必要な事項を定め、コンベンションの円滑な運営と成功に寄与し、もって熊本の伝統文化の広報宣伝、及び本市域におけるコンベンション開催を促進することを目的とする。

(助成対象)

第2条 助成対象となる郷土芸能披露は、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

(1) 国際大会、県外からの参加者が100名以上ある全国大会及び西日本大会で、かつ当協会のコンベンション開催助成金交付要項又はスポーツコンベンション開催助成金交付要項に定める要件を満たすコンベンション又はスポーツコンベンション（以下「コンベンション」という。）の開催に伴って披露されるもの。

(2) レセプション等で郷土芸能が披露される場合には、酒宴開始前に行われるもの。

2 前項の規定にかかわらず、本市域の活性化に大きく寄与すると代表理事が特に認めた場合は、交付の対象とする。

(助成金額)

第3条 交付額は、郷土芸能披露に要する費用を対象とし、コンベンション開催助成金又はスポーツコンベンション開催助成金の額又は5万円のいずれか低い額を限度とする。但し、1万円未満は切り捨てる。

(申請)

第4条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、当該コンベンション開催予定の1ヶ月前までに次に掲げる書類を、コンベンション開催助成金またはスポーツコンベンション開催助成金の申請書と併せて代表理事に提出するものとする。但し、代表理事が特別の理由があると認めるときはこの限りではない。

(1) 助成金交付申請書（様式第1号）

(2) コンベンション開催計画書又はスポーツコンベンション開催計画書

(3) 収支予算書

(4) その他代表理事が必要と認める書類

(交付の決定)

第5条 代表理事は前条の申請があったときは、書類の審査及び必要に応じて行う調査により、助成金の交付の決定をするものとする。

2 代表理事は、前項により助成金の交付の決定を行ったときは、交付決定通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

(完了報告)

第6条 申請者は、当該コンベンション終了後1ヶ月以内に次に掲げる書類を代表理事に提出するものとする。

- (1) 完了報告書(様式第3号)
- (2) 収支決算書
- (3) 支払金額を証する書類の写し
- (4) 大会資料等コンベンション又はスポーツコンベンションの開催状況がわかる資料
- (5) その他代表理事が必要と認める書類

2 申請者は、当該コンベンション終了後1ヶ月以内に前項に掲げる書類の提出ができないときは、遅延理由書(様式第4号)を提出し、その事由について報告しなければならない。

3 代表理事は、前項の遅延理由について、やむを得ないものと判断したときに限り、当該コンベンション終了後1ヶ月を超えて、第1項に掲げる提出書類を受理するものとする。

(交付額の確定)

第7条 代表理事は、前条の報告を調査のうえ、交付額を確定し、交付額確定通知書(様式第5号)により、申請者に通知するものとする。

(交付請求)

第8条 前条の確定通知を受けた申請者は、助成金交付請求書(様式第6号)により、代表理事に助成金の交付請求をするものとする。

(交付)

第9条 代表理事は、前条により請求が行われたときは、第7条により確定した助成金を速やかに交付するものとする。

(中止等)

第10条 申請者は、第5条により助成金の交付決定を受けた伝統芸能披露を中止し、又は主催者の都合により助成金の交付を辞退する場合には、遅滞なく交付決定取消申請書(様式第7号)を代表理事に提出しなければならない。

(交付決定の取消)

第11条 代表理事は、次の各号の場合、当該助成金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) 前条に規定する書類の提出があった場合。
- (2) 第6条第1項に掲げる完了報告がなされない場合及び第6条第2項に基づく遅延理由が正当と認められない場合。
- (3) 第6条第1項に掲げる完了報告の内容が第2条第1項の各号に掲げる要件を満たしていない場合。
- (4) 申請者が虚偽その他不正の手段により助成金の交付を受けた場合。
- (5) 助成金の交付が適当でないと代表理事が認める場合。

- 2 前項の規定は、助成金交付確定後においても適用するものとし、既に交付を受けた助成金があるときは、代表理事はこれを返還させることができる。
- 3 代表理事は、第1項により交付決定を取り消したときは、助成金交付決定取消通知書（様式第8号）により当該主催者に通知するものとする。

（雑則）

第12条 この要項に定めるもののほか、必要な事項については別途定める。

附則

この要項は、平成13年11月1日から施行する。

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

この要項は、平成17年4月1日から施行する。

この要項は、平成17年10月1日から施行する。

この要項は、平成18年4月1日から施行する。

この要項は、平成21年4月1日から施行する。

この要項は、平成21年10月1日から施行する。

この要項は、平成24年4月1日から施行する。

この要項は、平成26年11月1日から施行する。

この要項は、平成27年4月1日から施行する。

この要項は、平成28年4月1日から施行する。

この要項は、平成29年4月1日から施行する。

この要項は、平成31年4月1日から施行する。